

学術フォーラムの概要について（事後報告）

1 名称：東日本大震災からの水産業および関連沿岸社会・自然環境の復興・再生に向けて

て

2 日本学術会議以外の共同主催団体等：

- ・共催：食料科学委員会水産学分会、水産・海洋科学研究連絡協議会、日本水産学会
- ・後援：日本農学アカデミー、大日本水産会、水産海洋学会、日本付着生物学会、日本魚病学会、国際漁業学会、日本ベントス学会、日本魚類学会、地域漁業学会、日仏海洋学会、日本海洋学会、日本水産増殖学会、マリンバイオテクノロジー学会、日本水産工学会、日本プランクトン学会、漁業経済学会、日本藻類学会

3 日時：平成 25 年 11 月 29 日(金) 10:00-17:20

4 場所：日本学術会議講堂

5 開催趣旨：

平成 23 年 3 月 11 日に東北太平洋沖で発生した大地震は巨大津波の襲来をもたらし、沿岸地域の漁業および水産関連の職業に携わっていた住民の生活を一瞬のうちに破壊し、地域社会を崩壊させてしまった。さらに、巨大津波の直撃を受けて漏洩した東京電力福島第一原子力発電所の放射能は、海洋汚染をもたらし、漁業および水産関連産業に深刻な影響を未だ与えている。水産学、海洋学関連の学会では大震災発生直後から、このような事態に対して概ね学会ごとの個別の対応を行ってきたが、大震災が沿岸社会に与えた影響は複雑で、その復興・再生にあたっては、様々な視点や角度からの総合的な取組が必要であることがわかってきた。このような背景の下、水産学、海洋学関連の 16 学会は新たに水産・海洋科学研究連絡協議会を立ち上げ、活動を開始した。本シンポジウムでは、この協議会の設立を機に、東日本大震災からの水産業および関連沿岸社会・自然環境の復興・再生に向けてどのような方法があるのか、今まで各学会が取り組んできた事例を紹介しながら議論するために開催された。

6 参加人数：

講演者等：19 名

その他の参加者：112 名

7 特記事項：

①今回のフォーラムは、水産学分会会の支援で水産学、海洋学関連の 16 学会が新たに水産・

海洋科学研究連絡協議会を立ち上げた記念として開催された。

②多くの学協会が参加したシンポジウムのため、東日本大震災からの水産業および関連沿岸社会・自然環境の復興・再生に向けて、水産・海洋の広い分野での議論ができた。

③放射能汚染に対する風評被害や津波被害を防ぐ巨大防潮堤の建設の是非については、学界としても新たな取組が必要であることが再認識された。参加者からも、これらの件については、学術からアップデートでデータを基にした発言を積極的に発信してほしい旨の意見が出された。

④水産復興は、単に漁業の問題に限定されず、流通、水産加工を含む産業クラスターあるいはサプライチェーンのような全体を見据えた取組が必要であること、5年後、10年後の経済変化を見据えたビジネスモデルを構築する必要があることが議論された。

⑤今回のフォーラムの内容は、水産復興に関する提言の作成に貴重な参考資料となった。